



会社名 株式会社 ノジマ 登録銘柄
 コード番号 7419 本社所在都道府県 神奈川県
 本社所在地 神奈川県相模原市横山一丁目1番1号
 問合せ先 責任者役職名 社長室長
 氏名 武邑 邦弘 TEL (042) 753-1422 (代表)
 中間決算取締役会開催日 平成13年12月3日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 13年10月期の連結業績(平成13年4月21日～平成13年10月20日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年10月中間期	44,585	(5.2)	1,669	(-)	1,146	(-)
12年10月中間期	47,027	(-)	1,105	(-)	1,541	(-)
13年4月期	97,159	(10.7)	1,713	(156.6)	2,791	(64.0)

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年10月中間期	751	(-)	113	54	-	-
12年10月中間期	712	(-)	104	93	-	-
13年4月期	1,424	(30.3)	211	63	-	-

- (注) 1. 持分法投資損益 13年10月中間期 - 百万円 12年10月中間期 - 百万円 13年4月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 13年10月中間期 6,615,600株 12年10月中間期 6,786,066株 13年4月期 6,731,328
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13年10月中間期	30,226	6,150	20.4	930	63
12年10月中間期	28,504	6,676	23.4	987	52
13年4月期	31,686	7,070	22.3	1,067	79

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年10月中間期 6,609,350株 12年10月中間期 6,791,250株 13年4月期 6,621,850株

(3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュフロー	投資活動による キャッシュフロー	財務活動による キャッシュフロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年10月中間期	1,257	994	675	4,729
12年10月中間期	536	1,782	29	4,884
13年4月期	912	2,913	1,525	3,791

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 14年3月期の連結業績予想(平成13年4月21日～平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	85,900	320	360

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 54円47銭

平成13年7月14日開催の第39期定時株主総会の決議により、決算期を4月20日から3月31日に変更いたしました。

1. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

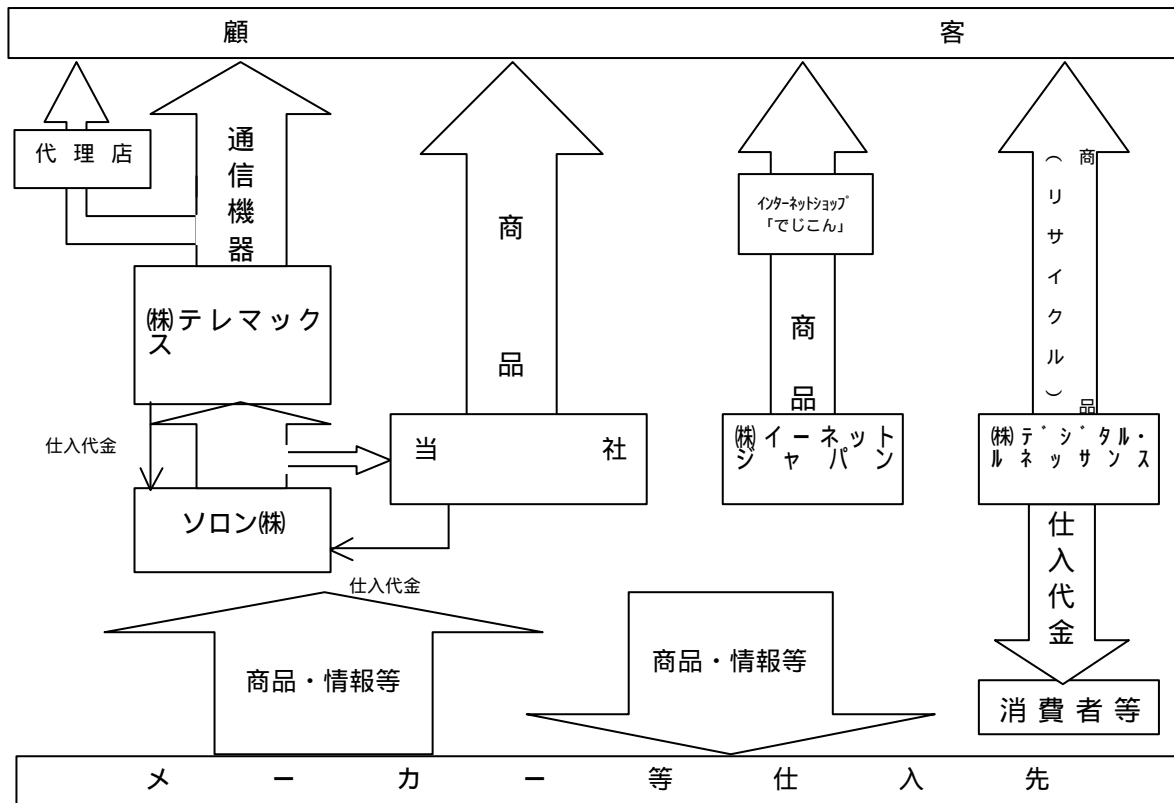
当企業集団は株式会社ノジマ（当社）及び子会社4社により構成されており、事業はパソコンに代表されるIT・情報関連、携帯電話中心の通信関連、デジタル及びアナログAV関連、家庭用ゲーム関連の機器およびソフトの販売ならびにそれらに関するソリューション、セットアップ、修理等のサービス提供および関連書籍の販売をおこなっております。

あわせて、家庭用電化製品の販売ならびにこれらに付帯する配送・工事業務及び修理業務、中古品リサイクル業務（買取と販売）を営んでおります。事業内容と当社及び子会社の当該事業における位置づけは次の通りであります。

なお、当社グループは事業の種類別セグメント情報を記載していない為、事業部門別により、記載しております。

部門	会社名	主要取扱商品	
コンピュータ（情報機器）	当社	パーソナルコンピュータ、同ソフト、PDA、電子手帳、プリンター、その他周辺機器	
コミュニケーション（通信機器）	当社	電話機、携帯電話、PHS、その他周辺機器	
	(株)テレマックス	通信機器の販売及びその利用権販売に関する代理店業務	
エンターテインメント（オーディオ・ビジュアル）	当社	テレビ、ビデオ、ムービー、コンポーネント、オーディオ、ラジカセ、カーナビゲーションシステム、車載用テレビ・オーディオ、その他周辺機器	
アプライアンス（キッチンリビング等）	空調機器 白物家電	当社	エアコン、冷蔵庫、電子レンジ、炊飯器、浄水器、洗濯機、クリーナー、衣類乾燥機、照明機器、その他関連商品
アミューズメント（家庭用ゲーム機器等）	当社	家庭用ゲーム機、同ゲームソフト、その他関連商品	
ハウルセール（卸売）	ソロン(株)	通信機器の卸売並びにITニューメディアに関するシステム開発及び販売	
e-コマース（インターネット通販）	(株)イーネット・ジャパン	コンピュータネットワークを利用した情報機器、情報通信機器、その他デジタル商品の販売及びソフト配信等、具体的にはインターネット上でバーチャルショップ「でじこん」を運営	
リサイクル（中古商品）	(株)デジタル・ルネッサンス	リサイクル用IT、AV機器の買取と販売	

以上の当社グループについて図示すると次の通りであります。



(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼務		営業上の 取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
(株)イーネット・ジャパン	神奈川県相模原市	300,003	インターネット上でバーチャルショップの運営	48.0	3	1		
ソロン(株)	同上	160,003	通信機器の卸売並びにITニューメディアに関するシステム開発及び販売	62.5	4	1	当社への通信機器の卸売	
(株)テレマックス	同上	30,000	通信機器の販売及びその利用権販売に関する代理店業務	(81.0)	4	1		
(株)デジタル・ルネッサンス	同上	10,000	中古商品の買取及び販売	100	3	1		建物

(注) 1. (株)テレマックスの議決権の所有割合の()内は間接所有割合であり従前、当社が所有していた株式(発行株式の81%)を全量ソロン(株)に譲渡し、平成12年9月21日付にてソロン(株)の子会社になっております。

2. (株)イーネット・ジャパンの議決権の所有割合は100分の50未満であるが、実質的な影響力をもっているため連結子会社としたものであります。

2. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社はIT・デジタル商品の提供及び関連するソフト、サービス等を含めたトータルソリューションを提供することにより、ITの振興を図り、それを通して日本経済の発展および国民生活の向上に貢献して行くことを経営理念としており、全員経営をモットーとして、社会に貢献する経営、オープンで公正な経営、独創的で革新的な経営、人間愛のある経営、向上心がある経営を社内のスローガンに掲げています。

その遂行を通して、IT・デジタルにおいて地域No. 1を目指し、IT・デジタル専門店を店舗の中核とし、他社を凌駕する豊富な品揃えの商品及び多様なサービスをお買得感のある価格で提供することにより、多面的な差別化とCS(顧客満足)を図りつつ、独創的かつスピードのある意思決定と行動を実践して行くことを基本方針にしております。

(2) 会社の利益処分に関する基本方針

当社は株主様への利益還元を最重要経営課題と考えております。そのため、財務体質、収益基盤の強化および成長を図りながら業績に見合った安定的かつ継続的配当を実施することを基本方針にしております。

内部留保資金につきましては、今後の事業拡大および財務体質強化に充当してゆく方針であります。

(3) 中長期的経営戦略

当期を初年度とする新中期3ヶ年経営計画につきましては、当初「快進撃」と命名し最終年度売り上げ2,000億円が視野に入る業績拡大を目指しました。

しかしながら当期に入り、予想を超える全世界的なIT不況および通信業界の低迷という経営環境の急激な悪化に対応するため、第2四半期以降は、「構造革命」の旗印のもと、ローコストオペレーションに軸足を移してグループ企業挙げて経費の削減と体質強化に向けた具体的仕組みづくりに取り組んでおります。

一方、中長期的に経営環境をみるとIT・デジタルの業界では、通信のブロードバンド化、デジタル放送、次世代携帯電話、AV・ITの融合等の技術・環境及びこれらにまつわる消費者へのサービス・ソリューションの提供の面でも、大きな変化、進展が予想され、当社のビジネス機会は益々拡大するものと期待されます。

従いまして、中長期的にはこのような新たなビジネス機会の拡大を着実に捉えるのと同時に効率的な店舗戦略を展開する為の機動的な店舗のスクラップ&ビルドを行ってまいります。

そうした中で当期はローコストオペレーションの確立に向けて最大限の努力を傾注、来期以降の飛躍的な成長に向けて基盤作りを進めて行く方針であります

(4) 会社の対処すべき課題

日本経済の現状からみて個人消費の低迷が今後とも継続し、業界での競争はますます激化するものと思われれます。

こうした経営環境を踏まえ、当社は販売力強化のため、引き続き店舗のスクラップアンドビルドを積極的に実行するとともに、商品の品揃え、サービスの多様化、価格面でのお買得感、スーパーポイントカードのダイナミックな運用で地域No. 1を目指して努力して行く方針であります。

また、店舗の規模拡大に伴う収益力確保のため、新POSの活用高度化などによる経営効率化、人件費を初めとする一般販管費の削減によるローコストオペレーションに努めてまいります。

3. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

業績の概況

当上半期におけるわが国経済はデフレ、いわゆるITバブルの破綻等が原因で企業業績はさらに悪化し、それを受けた雇用・所得不安等により、個人消費は依然として低迷する状況が続いております。また9月の米国における同時多発テロの発生により、米国の景気後退が表面化し、現在は世界的不況の様相を呈しております。

当IT・デジタル関連家電業界におきましては、パソコン本体が昨年末から勢いを失いつつありましたが、4月以降前年比2ケタ台の減少が顕現化し、その傾向は現在も続いております。デジタルカメラなど一部のパソコン周辺機器で大きな伸びを示しているものも散見されますが情報家電分野は全般的に不振が続いております。また携帯電話もこのところ頭打ちの懸念が出てきております。家電については猛暑により、エアコン需要が旺盛でありましたが、全体的には家電リサイクル法関連の駆け込み需要の反動落ちもあって低迷が続きました。

こうした需要に力強さが欠ける状況の中で業界での競争は激化し、販売価格は下落傾向が続いております。

当社はこのような厳しい状況の中で、5月以降スーパーポイントカード還元率の実験的引き上げを実施、顧客数と売上げの増加を図りました。同時に小型既存店のスクラップとIT・デジタル専門店の新規開設を進め、品揃え、話題のADSL加入サービスを初めとする提供サービスの多様化、店舗営業力の強化および店舗運営の効率化に努めました。

当中間連結会計期間の店舗の状況につきましては1店を閉鎖、2店（神奈川県厚木市1、同横浜市1）、を新規に開店し、期末現在の店舗数は71店舗となっております。

子会社につきましては、e-コマース担当の（株）イーネットジャパンがほぼ予想通りの売上げを計上できましたものの、在庫負担、経費増で収益力は依然として弱く、携帯・PHSの移動体販売の通信関連子会社につきましても売上げは健闘いたしましたが、在庫負担、経費増加で黒字体質までには至りませんでした。

上記の結果、当中間連結会計期間における業績は売上高44,585百万円（前年同期比 5.2%）、経常損失1,146百万円、中間純損失751百万円と減収赤字決算となりました。

キャッシュ・フローの現状

当中間連結会計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は主に商品在庫の圧縮と売掛債権の回収により1,257百万円の増加となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は主に基幹システム及び店舗POSシステムの新規入れ替え他により994百万円の減少となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は主に無担保社債の発行により675百万円の増加となりました。

以上の結果、「現金および現金同等物の期末残高」は期首残高に比べ、938百万円増加し4,729百万円となりました。

(2) 次期の見通し

国内経済は引き続き企業業績の悪化を背景に所得・雇用の不安が継続しており、米国経済も同時多発テロの発生による一層の減速、世界的に不況が長期化する懸念が出てきております。

したがって、国内での個人消費も本格的回復は期待薄で、業界での競争はますます厳しさを増すものと見ております。

パソコン需要は11月下旬にウィンドウズXP搭載新モデルの発売がありましたが、消費者の反応は事前の期待ほどではなく今ひとつ盛り上がり欠けるなど不振が続いております。

また、当社が強みとしている通信機器についてもこのところ、新規加入者数が鈍化するなど厳しい状況になってきております。

ただ、デジタル化の流れの中でデジタルカメラを中心とするパソコン周辺機器やAV家電については堅調な需要の伸びが続いており、AVにつきましては明年の世界カップ開催から関連商品の需要が伸びるものと考えております。特にAV関連機器につきましては液晶画面TV、プラズマディスプレイTV等の高画質、薄型、大画面のTVの普及に一層の弾みがつき、さらに従来のビデオに代り操作性に優れ、高画質、長時間録画を可能とするDVD方式及びハードディスク方式の録画機器が消費者に受け入れられると思われ、当社は同業他社に先駆けて取り組み業績の向上に寄与させる方針です。

更に、本格的ブロードバンド時代の到来に備え、ADSLを初めとするサービスについても従前に増して伸張が期待されますので、当社は消費者のニーズを先取りする形でビジネスを拡大させます。

上記のような厳しい経営環境を踏まえ、販売の面ではどこよりも豊富な品揃えとお買い得No.1の訴求に努力し、店舗の面では既存店のリニューアル(改装)、不採算店のスクラップを進め店舗効率の向上を目指してまいります。同時にシステムサポートによる店舗運営の効率化を進めながら、ローコストオペレーションを確立、スーパーポイントカードの拡充による販売基盤の強化とあわせて、収益力の回復に努めてまいります。

また、連結対象のe-コマース子会社、通信部門子会社も厳しい経営環境の中で経費の削減を柱に収益力の回復、黒字体質への転換を目指してまいります。

通期見通しとしましては、こうした経営改善努力の効果を見込んだ上で売上高85,900百万円(前年同期比11.6%)を見込んでおりますが、決算期変更に伴う営業日数の短縮を考慮しますと前年同期比約6.5%の減収となります。利益につきましては、実験導入中のスーパーポイントカード還元率の負担を下半期は粗利益の上昇、経費削減でカバーし、黒字化が定着できる見込みではありますが、上半期の赤字部分を完全には吸収出来ないため経常損失320百万円、当期純損失360百万円と減益を見込んでおります。

ローコストオペレーションの確立により黒字体質が定着化、今後の市況の好転によっては、V字型の収益力アップに繋がるものと確信いたしております。

4. 中間連結財務諸表
(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

科目	期別	当中間連結会計期間末 (平成13年10月20日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年10月20日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年4月20日現在)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	1	6,387,344		6,421,344		5,368,726	
2. 受取手形及び売掛金		3,648,229		3,530,551		4,607,535	
3. たな卸資産		7,902,418		7,813,474		10,304,265	
4. 繰延税金資産		554,853		301,759		150,301	
5. その他		711,260		988,831		870,377	
6. 貸倒引当金		14,571		13,150		16,431	
流動資産合計		19,189,534	63.5	19,042,810	66.8	21,284,775	67.2
固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物及び構築物	1	2,249,382		1,891,796		2,466,583	
2. 土地	1	1,203,705		1,380,927		1,203,705	
3. その他		1,132,979		705,653		665,753	
		4,586,066	15.2	3,978,377	13.9	4,326,042	13.6
(2)無形固定資産		427,192	1.4	114,884	0.4	118,842	0.4
(3)投資その他の資産							
1. 差入敷金及び保証金	1	4,914,242		4,249,583		4,768,318	
2. その他	1	1,089,103		1,072,718		1,153,591	
3. 貸倒引当金		25,587		30,000		25,587	
投資その他の資産合計		5,977,758	19.8	5,292,301	18.6	5,896,322	18.6
固定資産合計		10,991,018	36.4	9,385,563	32.9	10,341,208	32.6
繰延資産							
1. 社債発行差金		45,758		76,264		61,011	
繰延資産合計		45,758	0.1	76,264	0.3	61,011	0.2
資産合計		30,226,312	100.0	28,504,638	100.0	31,686,994	100.0

(単位：千円未満切捨)

科目	期中間連結会計期間末 (平成13年10月20日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年10月20日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年4月20日現在)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1.支払手形及び買掛金	6,281,299		6,929,286		7,857,025	
2.短期借入金	2,680,000		3,055,983		3,257,258	
3.1年以内返済予定長期借入金	2,121,432		2,181,832		2,215,312	
4.1年以内償還社債	100,000		-		-	
5.未払金	3,267,969		2,023,902		2,210,685	
6.未払法人税等	65,418		843,197		791,112	
7.未払消費税	105,545		143,019		53,986	
8.賞与引当金	276,348		293,515		313,163	
9.その他	232,675		331,962		404,779	
流動負債合計	15,130,688	50.1	15,802,700	55.4	17,103,323	54.0
固定負債						
1.社 載	2,900,000		1,000,000		1,500,000	
2.長期借入金	4,798,396		4,027,008		4,805,212	
3.役員退職引当金	67,656		93,066		96,980	
4.退職給付引当金	616,048		517,787		576,994	
5.その他	401,537		262,217		283,367	
固定負債合計	8,783,638	29.0	5,900,079	20.7	7,262,554	22.9
負債合計	23,914,327	79.1	21,702,779	76.1	24,365,878	76.9
(少数株主持分)						
1.少数株主持分	161,123	0.5	124,970	0.5	250,342	0.8
(資本の部)						
資 本 金	1,529,572	5.1	1,529,572	5.4	1,529,572	4.8
資 本 準 備 金	1,945,518	6.4	1,945,518	6.8	1,945,518	6.1
連 結 剰 余 金	3,203,849	10.6	3,372,661	11.8	4,054,308	12.8
その他有価証券評価差額金	44,511	0.2	173,365	0.6	97,045	0.3
自 己 株 式	572,589	1.9	344,227	1.2	555,669	1.7
資 本 合 計	6,150,861	20.4	6,676,889	23.4	7,070,774	22.3
負債・資本合計	30,226,312	100.0	28,504,638	100.0	31,686,994	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円未満切捨)

科目	期別	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月21日 至 平成13年10月20日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月21日 至 平成12年10月20日〕		前連結会計年度の要約損益計算書 〔自 平成12年4月21日 至 平成13年4月20日〕	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
売上高		44,585,276	100.0	47,027,320	100.0	97,159,959	100.0
売上原価	1	37,690,048	84.5	39,680,285	84.4	82,345,759	84.8
売上総利益		6,895,228	15.5	7,347,035	15.6	14,814,199	15.2
販売費及び一般管理費	2	8,565,147	19.2	6,241,783	13.2	13,100,973	13.5
営業利益 (営業損失)		1,669,918	3.7	1,105,252	2.4	1,713,226	1.7
営業外収益		693,076	1.5	566,816	1.2	1,351,062	1.4
受取利息		10,888		7,923		29,747	
仕入割引		482,567		413,241		978,171	
その他		199,621		145,651		343,144	
営業外費用		169,958	0.4	130,738	0.3	272,342	0.3
支払利息		113,581		96,975		203,461	
社債利息		18,052		-		30,904	
社債発行費		32,500		-		12,000	
社債発行差金償却		-		15,252		-	
その他		5,823		18,510		25,976	
経常利益 (経常損失)		1,146,800	2.6	1,541,330	3.3	2,791,946	2.8
特別利益		12,539	0.0	179,323	0.4	347,305	0.4
投資有価証券売却益		-		-		142,912	
貸倒引当金戻入額		-		25,005		26,898	
その他		12,539		154,318		177,492	
特別損失		109,452	0.2	324,038	0.7	458,025	0.4
固定資産除売却損	3	53,829		46,679		158,984	
保証金解約損		-		121,116		138,260	
投資有価証券評価損		30,068		50,147		57,201	
会員券評価損		-		46,700		48,050	
その他		25,554		59,395		55,529	
税金等調整前中間(当期)純利益 (税引等調整前中間(当期)純損失)		1,243,713	2.8	1,396,615	3.0	2,681,226	2.8
法人税、住民税及び事業税		39,082	0.1	787,949	1.7	1,237,457	1.3
法人税等調整額		442,446	1.0	134,350	0.3	868	0.0
少数株主損失 (少数株主利益)		89,218	0.2	30,954	0.1	20,084	0.0
中間(当期)純利益 (中間純損失)		751,131	1.7	712,061	1.5	1,424,554	1.5

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円未満切捨)

科目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間末	前連結会計年度の要約連結剰余金計算書
		〔自 平成13年4月21日 至 平成13年10月20日〕	〔自 平成12年4月21日 至 平成12年10月20日〕	〔自 平成12年4月21日 至 平成13年4月20日〕
連結剰余金期首残高		4,054,308	2,739,110	2,739,110
連結剰余金増加高				
1. 連結子会社除外に伴う増加高		-	10,000	-
連結剰余金減少高				
1. 配当金		99,327	88,511	88,511
2. 連結持分変動に伴う減少高		-		20,845
		99,327	88,511	109,356
中間(当期)純利益 (中間純損失)		751,131	712,061	1,424,554
連結剰余金中間(当期)残高		3,203,849	3,372,661	4,054,308

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

科目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		自 平成13年4月21日 至 平成13年10月20日	自 平成12年4月21日 至 平成12年10月20日	自 平成12年4月21日 至 平成13年4月20日
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,243,713	1,396,615	2,681,226
減価償却費		255,745	184,533	401,875
退職給付引当金の増加額		39,054	21,049	576,944
支払利息		113,581	96,975	203,461
社債発行差金償却		-	15,252	-
投資有価証券売却益		20	-	142,912
有形固定資産除却売却損		53,829	46,679	158,983
保証金解約損		-	121,116	138,260
売上債権の減少(増加)額		959,305	118,675	1,195,658
たな卸資産の減少(増加)額		2,127,663	253,444	2,938,503
仕入債務の減少(増加)額		1,575,726	53,441	874,297
その他		1,414,244	228,887	417,956
小計		2,143,965	1,227,772	340,019
利息及び配当金の受取額		2,324	7,643	43,739
利息の支払額		116,415	99,297	204,629
法人税等の支払額		771,906	599,446	1,092,117
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,257,967	536,672	912,987
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		80,215	60,255	100,330
投資有価証券の取得による支出		820	98,987	144,980
投資有価証券売却による収入		9,842	-	194,827
有形固定資産の取得による支出		592,729	1,439,242	2,331,121
有形固定資産の売却による収入		23,131	20,000	158,600
無形固定資産の取得による支出		341,308	5,148	24,110
無形固定資産の売却による収入		71	-	2,054
長期前払費用取得による支出		-	11,500	209,091
差入敷金及び保証金の預入による支出		277,915	360,000	1,020,416
差入敷金及び保証金の償還による収入		131,990	157,907	405,799
その他		133,294	15,027	155,342
投資活動によるキャッシュ・フロー		994,658	1,782,198	2,913,426
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金(増)減額		577,258	176,200	410,223
長期借入による収入		1,050,000	983,600	3,506,000
長期借入金の返済による支出		1,150,696	1,074,216	2,784,932
社債の発行による収入		1,467,500	-	488,000
自己株式の取得による支出		17,723	74,141	298,796
自己株式の売却による収入		804	1,414	12,855
少数株主からの払込による収入		-	20,002	270,002
配当金の支払額		97,532	86,811	87,303
その他		-	24,479	9,162
財務活動によるキャッシュ・フロー		675,093	29,473	1,525,212
現金及び現金同等物の増(減)額		938,402	1,274,999	2,301,202
現金及び現金同等物期首残高		3,791,385	6,149,074	6,149,074
新規連結による現金及び現金同等物の増加額		-	10,005	9,834
連結除外による現金及び現金同等物の減少額		-	-	66,320
現金及び現金同等物期末残高		4,729,788	4,884,079	3,791,385

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月21日 至 平成13年10月20日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月21日 至 平成12年10月20日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月21日 至 平成13年4月20日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 4社 ソロン(株) (株)テレマックス (株)イーネット・ジャパン (株)デジタル・ルネッサンス</p> <p>(2)非連結子会社の名称 (株)映音や (株)ジョイナム</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社(株)映音やは休眠中であり、(株)ジョイナムは共に解散決議による清算手続中のため連結対象から除外しております。</p> <p>上記非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益のうち持分に見合う額及び剰余金のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額は、連結会社の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金のそれぞれの合計額に対する影響が軽微であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、持分法の適用をしております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 6社 ソロン(株) (株)テレマックス (株)イーネット・ジャパン (株)デジタル・ルネッサンス (株)ノジマサービス (株)ノジマメディアシティ フランチャイズシステム</p> <p>(株)イーネット・ジャパンにつきましては、前連結会計年度に休眠中であった(株)コンプジャパンが、社名変更し営業を再開したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2)非連結子会社の名称 (株)映音や (株)ジョイナム (株)ノジマエレクトロニクスサービス</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社(株)映音やは休眠中であり、(株)ジョイナム及び(株)ノジマエレクトロニクスサービスの2社は共に解散決議による清算手続中のため連結対象から除外しております。</p> <p>上記非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益のうち持分に見合う額及び剰余金のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額は、連結会社の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金のそれぞれの合計額に対する影響が軽微であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、持分法の適用をしております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 4社 ソロン(株) (株)テレマックス (株)イーネット・ジャパン (株)デジタル・ルネッサンス</p> <p>(株)イーネット・ジャパンにつきましては、前連結会計年度に休眠中であった(株)コンプジャパンが、社名を変更し営業を再開したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2)非連結子会社の名称 (株)映音や (株)ジョイナム</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の(株)映音やは休眠中であり、(株)ジョイナムは解散決議による清算手続中のため、当連結会計年度から連結対象から除外しております。</p> <p>上記非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び剰余金のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額は、連結会社の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金のそれぞれの合計額に対する影響が軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、持分法の適用をしております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左

項目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自 平成13年4月21日 至 平成13年10月20日〕	〔自 平成12年4月21日 至 平成12年10月20日〕	〔自 平成12年4月21日 至 平成13年4月20日〕
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)テレマックス及びソロン(株)の中間決算日は、9月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に発生した取引のうち、連結上調整が必要とされる重要なものはありません。</p>	同 左	<p>連結子会社のうち、(株)テレマックス及びソロン(株)の決算日は、3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に発生した取引のうち、連結上調整が必要とされる重要なものはありません。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他の有価証券 a. 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） b. 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 商品 移動平均法による低価法。ただし、リサイクル商品（中古品）については売価還元法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>建 物 27～34 年 構 築 物 10～15 年 器具備品 3～15 年</p> <p>(ロ)無形固定資産（ソフトウェア） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 子会社及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他の有価証券 a. 時価のあるもの 同 左</p> <p>b. 時価のないもの 同 左 (ロ)たな卸資産 同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産（ソフトウェア） 同左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的債券 償却原価法（定額法） 子会社及び関連会社関連会社株式 同 左 その他の有価証券 a. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） b. 時価のないもの 同 左 (ロ)たな卸資産 同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>建 物 27～34 年 構 築 物 10～15 年 器具備品 3～15 年</p> <p>(ロ)無形固定資産（ソフトウェア） 同左</p>

項目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自 平成13年4月21日 至 平成13年10月20日〕	〔自 平成12年4月21日 至 平成12年10月20日〕	〔自 平成12年4月21日 至 平成13年4月20日〕
	<p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定債権については、個別に回収可能を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員退職引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については発生年度に費用処理しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員退職引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員退職引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異はありません。 数理計算上の差異（37,159千円）については発生年度に費用処理しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月21日〕 〔至 平成13年10月20日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月21日〕 〔至 平成12年10月20日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月21日〕 〔至 平成13年4月20日〕
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法 借入金の将来の金利市場における利率の上昇による変動リスクを回避するため金利スワップを利用しております。ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップのみを利用しており、特例処理を採用しております。</p> <p>(7)消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュフロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7)消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7)消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>連結キャッシュフロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

<p>当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月21日 至 平成13年10月20日〕</p>	<p>前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月21日 至 平成12年10月20日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成12年4月21日 至 平成13年4月20日〕</p>
	<p>1.退職給付会計 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。 また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>2.金融商品会計 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法、建設協力金の会計処理、貸倒引当金の計上基準、ゴルフ会員権等の会計処理及びヘッジ会計の方法を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益が1,461千円増加し、税金等調整前中間純利益は、45,238千円減少しております。 なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討しましたが、従来の区分通り投資その他の資産「その他」（投資有価証券）として表示しております。また、差入敷金及び保証金のうち、当中間連結会計期間において差し入れた建設協力金に関して、従来の方法によった場合と比較して、投資その他の資産の「差入敷金及び保証金」は69,706千円減少し、投資その他の資産の「その他」（長期前払費用）は同額増加しております。</p> <p>3.外貨建取引等会計基準 当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>1.退職給付会計 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会、平成10年6月16日））を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。 また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>2.金融商品会計 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法、建設協力金の会計処理、貸倒引当金計上基準、ゴルフ会員権等の会計処理及びヘッジ会計の方法等を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益が11,254千円増加し、税金等調整前当期純利益は、36,795千円減少しております。 なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討しましたが、従来の区分通り投資その他の資産「その他」（投資有価証券）として表示しております。 また、差入敷金及び保証金のうち、当連結会計期間において差し入れた建設協力金に関して、従来の方法によった場合と比較して、投資その他の資産の「差入敷金及び保証金」は162,644千円減少し、投資その他の資産の「その他」（長期前払費用）は同額増加しております。 また、「社債発行差金償却」につきましては「社債利息」に含めて表示しております。</p> <p>3.外貨建取引等会計基準 当連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成13年10月20日現在)	前中間連結会計期間末 (平成12年10月20日現在)	前連結会計年度 (平成13年4月20日現在)																																																																																										
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr><td>定期預金</td><td>1,601,906</td><td>千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>604,322</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td>222,267</td><td></td></tr> <tr><td>差入敷金及び保証金</td><td>2,589,806</td><td></td></tr> <tr><td>投資その他の資産その他</td><td>67,532</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>5,085,835</td><td></td></tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>715,009</td><td>千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>923,705</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>3,898,207</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>5,536,922</td><td></td></tr> </table>	定期預金	1,601,906	千円	建物	604,322		土地	222,267		差入敷金及び保証金	2,589,806		投資その他の資産その他	67,532		計	5,085,835		短期借入金	715,009	千円	1年以内返済予定長期借入金	923,705		長期借入金	3,898,207		計	5,536,922		<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr><td>定期預金</td><td>2,353,750</td><td>千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>276,294</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td>399,489</td><td></td></tr> <tr><td>差入敷金及び保証金</td><td>2,641,807</td><td></td></tr> <tr><td>投資その他の資産その他</td><td>71,168</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>5,742,509</td><td></td></tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>1,411,312</td><td>千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>1,832,097</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>3,102,913</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>6,346,323</td><td></td></tr> </table>	定期預金	2,353,750	千円	建物	276,294		土地	399,489		差入敷金及び保証金	2,641,807		投資その他の資産その他	71,168		計	5,742,509		短期借入金	1,411,312	千円	1年以内返済予定長期借入金	1,832,097		長期借入金	3,102,913		計	6,346,323		<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr><td>定期預金</td><td>2,053,761</td><td>千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>419,762</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td>222,267</td><td></td></tr> <tr><td>差入敷金及び保証金</td><td>2,543,192</td><td></td></tr> <tr><td>投資その他の資産その他</td><td>69,347</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>5,308,331</td><td></td></tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>660,000</td><td>千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>1,269,173</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>3,907,089</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>5,836,263</td><td></td></tr> </table>	定期預金	2,053,761	千円	建物	419,762		土地	222,267		差入敷金及び保証金	2,543,192		投資その他の資産その他	69,347		計	5,308,331		短期借入金	660,000	千円	1年以内返済予定長期借入金	1,269,173		長期借入金	3,907,089		計	5,836,263	
定期預金	1,601,906	千円																																																																																										
建物	604,322																																																																																											
土地	222,267																																																																																											
差入敷金及び保証金	2,589,806																																																																																											
投資その他の資産その他	67,532																																																																																											
計	5,085,835																																																																																											
短期借入金	715,009	千円																																																																																										
1年以内返済予定長期借入金	923,705																																																																																											
長期借入金	3,898,207																																																																																											
計	5,536,922																																																																																											
定期預金	2,353,750	千円																																																																																										
建物	276,294																																																																																											
土地	399,489																																																																																											
差入敷金及び保証金	2,641,807																																																																																											
投資その他の資産その他	71,168																																																																																											
計	5,742,509																																																																																											
短期借入金	1,411,312	千円																																																																																										
1年以内返済予定長期借入金	1,832,097																																																																																											
長期借入金	3,102,913																																																																																											
計	6,346,323																																																																																											
定期預金	2,053,761	千円																																																																																										
建物	419,762																																																																																											
土地	222,267																																																																																											
差入敷金及び保証金	2,543,192																																																																																											
投資その他の資産その他	69,347																																																																																											
計	5,308,331																																																																																											
短期借入金	660,000	千円																																																																																										
1年以内返済予定長期借入金	1,269,173																																																																																											
長期借入金	3,907,089																																																																																											
計	5,836,263																																																																																											

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 自平成13年4月21日 至平成13年10月20日	前中間連結会計期間 自平成12年4月21日 至平成12年10月20日	前連結会計年度 自平成12年4月21日 至平成13年4月20日																																																																														
<p>1 期末商品たな卸高は、低価法による評価損221,783千円を行った後の金額によって計上されております。</p> <p>2 販売管理費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,787,848</td><td>千円</td></tr> <tr><td>給与手当・賞与</td><td>2,031,936</td><td></td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>1,135,667</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>255,745</td><td></td></tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物</td><td>26,065</td><td>千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1,758</td><td></td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>26,006</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>53,829</td><td></td></tr> </table>	広告宣伝費	2,787,848	千円	給与手当・賞与	2,031,936		地代家賃	1,135,667		減価償却費	255,745		建物	26,065	千円	構築物	1,758		器具備品	26,006		計	53,829		<p>1 中間期末商品たな卸高は、低価法による評価損325,933千円を行った後の金額によって計上されております。</p> <p>2 販売管理費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>988,975</td><td>千円</td></tr> <tr><td>給与手当・賞与</td><td>1,892,852</td><td></td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>995,552</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>184,533</td><td></td></tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物</td><td>7,218</td><td>千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3,301</td><td></td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>524</td><td></td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>35,635</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>46,679</td><td></td></tr> </table>	広告宣伝費	988,975	千円	給与手当・賞与	1,892,852		地代家賃	995,552		減価償却費	184,533		建物	7,218	千円	構築物	3,301		車両運搬具	524		器具備品	35,635		計	46,679		<p>1 期末商品たな卸高は、低価法による評価損194,268千円を行った後の金額によって計上されております。</p> <p>2 販売管理費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,276,916</td><td>千円</td></tr> <tr><td>給与手当・賞与</td><td>4,198,310</td><td></td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>2,061,094</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>401,875</td><td></td></tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物</td><td>84,735</td><td>千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>8,106</td><td></td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>525</td><td></td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>65,617</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>158,984</td><td></td></tr> </table>	広告宣伝費	2,276,916	千円	給与手当・賞与	4,198,310		地代家賃	2,061,094		減価償却費	401,875		建物	84,735	千円	構築物	8,106		車両運搬具	525		器具備品	65,617		計	158,984	
広告宣伝費	2,787,848	千円																																																																														
給与手当・賞与	2,031,936																																																																															
地代家賃	1,135,667																																																																															
減価償却費	255,745																																																																															
建物	26,065	千円																																																																														
構築物	1,758																																																																															
器具備品	26,006																																																																															
計	53,829																																																																															
広告宣伝費	988,975	千円																																																																														
給与手当・賞与	1,892,852																																																																															
地代家賃	995,552																																																																															
減価償却費	184,533																																																																															
建物	7,218	千円																																																																														
構築物	3,301																																																																															
車両運搬具	524																																																																															
器具備品	35,635																																																																															
計	46,679																																																																															
広告宣伝費	2,276,916	千円																																																																														
給与手当・賞与	4,198,310																																																																															
地代家賃	2,061,094																																																																															
減価償却費	401,875																																																																															
建物	84,735	千円																																																																														
構築物	8,106																																																																															
車両運搬具	525																																																																															
器具備品	65,617																																																																															
計	158,984																																																																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成13年4月21日 至 平成13年10月20日	前中間連結会計期間 自 平成12年4月21日 至 平成12年10月20日	前連結会計年度 自 平成12年4月21日 至 平成13年4月20日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年10月20日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年10月20日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年4月20日現在)
現金及び預金勘定 6,387,344 円 預入期間が3ヶ月を超える定期貯金 1,657,555 現金及び現金同等物 <u>4,729,788</u>	現金及び預金勘定 6,421,344 円 預入期間が3ヶ月を超える定期貯金 1,537,265 現金及び現金同等物 <u>4,884,079</u>	現金及び預金勘定 5,368,726 円 預入期間が3ヶ月を超える定期貯金 1,577,340 現金及び現金同等物 <u>3,791,385</u>
		2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、連結子会社で無くなったことにより減少した資本金は、10,000千円であります。 (平成13年4月20日現在)
		流動資産 124,021 円 固定資産 8,356 資産合計 <u>132,377</u> 流動負債 100,577 固定負債 5,306 負債合計 <u>105,883</u>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 自 平成13年4月21日 至 平成13年10月20日	前中間連結会計期間 自 平成12年4月21日 至 平成12年10月20日	前連結会計年度 自 平成12年4月21日 至 平成13年4月20日																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>160,551</td> <td>66,999</td> <td>93,552</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	160,551	66,999	93,552	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>364,568</td> <td>197,255</td> <td>167,313</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	364,568	197,255	167,313	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>331,270</td> <td>197,314</td> <td>133,956</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	331,270	197,314	133,956
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
器具備品	160,551	66,999	93,552																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
器具備品	364,568	197,255	167,313																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
器具備品	331,270	197,314	133,956																							
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 35,581 千円 1年超 64,816 合計 100,398	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 60,922 千円 1年超 110,927 合計 171,849	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 50,036 千円 1年超 88,519 合計 138,555																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 27,861 千円 減価償却相当額 26,114 支払利息相当額 2,985	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 39,076 千円 減価償却相当額 37,008 支払利息相当額 4,245	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 77,744 千円 減価償却相当額 68,666 支払利息相当額 7,840																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

(当中間連結会計期間)(平成13年10月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	234,280	252,836	18,556
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	234,280	252,836	18,556

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	-
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	134,463

(前中間連結会計期間)(平成12年10月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	238,100	515,940	277,840
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	238,100	515,940	277,840

(注) 取得原価は金融商品会計基準の適用初年度の期首の帳簿価格を記載しております。

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	-
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	129,143

(前連結会計年度)(平成13年4月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	233,460	372,661	139,200
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	233,460	372,661	139,200

(注) 取得原価は金融商品会計基準の適用初年度の期首の帳簿価格を記載しております。

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	9,980
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	135,913
合計	145,893

(デリバティブ取引関係)

<p>当中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月21日 至 平成13年10月20日〕</p>	<p>前中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月21日 至 平成12年10月20日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成12年 4月21日 至 平成13年 4月20日〕</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金等の将来の金利市場における利率の上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、資金担当部門が経理担当取締役の承認を得て行っております。</p>	<p>当社グループのデリバティブ取引は金利スワップのみで、すべてヘッジ会計が適用されています。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金等の将来の金利市場における利率の上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、資金担当部門が経理担当取締役の承認を得て行っております。</p>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成13年4月21日 至平成13年10月20日)

「家電商品及び関連商品の販売並びにこれらの商品の工事、修理」の事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、記載を省略しております。

前中間連結会計期間(自平成12年4月21日 至平成12年10月20日)

「家電商品及び関連商品の販売並びにこれらの商品の工事、修理」の事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成12年4月21日 至平成13年4月20日)

「家電商品及び関連商品の販売並びにこれらの商品の工事、修理」の事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成13年4月21日 至平成13年10月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前中間連結会計期間(自平成12年4月21日 至平成12年10月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成12年4月21日 至平成13年4月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成13年4月21日 至平成13年10月20日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前中間連結会計期間（自平成12年4月21日 至平成12年10月20日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成12年4月21日 至平成13年4月20日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（販売実績）
品目別売上高

（単位：千円）

科目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間末
		自 平成13年4月21日 至 平成13年10月20日	自 平成12年4月21日 至 平成12年10月20日
パソコン		16,305,495	18,787,785
通信・OA機器		10,307,064	9,666,753
コンピュータ関連商品		6,234,159	5,738,220
テレビ		1,665,510	1,893,281
ビデオ		2,000,112	1,993,454
オーディオ		1,346,065	1,598,357
オーディオ・ビジュアル関連商品		732,273	771,964
季節品		1,625,814	1,888,783
家電品		2,760,138	3,230,500
工事・サービス		722,409	917,977
その他		886,233	540,242
合計		44,585,276	47,027,320

（注）1. 記載の金額には消費税等は含まれておりません。